

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	12,906,636	31.0	12,906,636	68.2	普通税	12,905,493	100.0	233,668	
地方譲与税	341,517	0.8	341,517	1.8	法定普通税	12,905,493	100.0	233,668	
利子割交付金	11,587	0.0	11,587	0.1	市町村民税	4,345,357	33.7	233,668	
配当割交付金	67,016	0.2	67,016	0.4	個人均等割	121,436	0.9	-	
株式等譲渡所得割交付金	66,330	0.2	66,330	0.4	所得割	3,266,198	25.3	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	229,180	1.8	37,593	
地方消費税交付金	1,507,012	3.6	1,507,012	8.0	法人税割	728,543	5.6	196,075	
ゴルフ場利用税交付金	23,294	0.1	23,294	0.1	固定資産税	7,882,830	61.1	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	7,848,522	60.8	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	274,834	2.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	402,390	3.1	-	
自動車税環境性能割交付金	18,223	0.0	18,223	0.1	釧産税	82	0.0	-	
法人事業税交付金	185,802	0.4	185,802	1.0	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	82,023	0.2	82,023	0.4	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	82,023	0.2	82,023	0.4	目的税	1,143	0.0	-	
自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	法定目的税	1,143	0.0	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	-	-	-	-	入湯税	1,143	0.0	-	
地方交付税	4,391,794	10.6	3,645,763	19.3	事業所税	-	-	-	
普通交付税	3,645,763	8.8	3,645,763	19.3	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	746,031	1.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	19,601,234	47.1	18,855,203	99.7	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	7,097	0.0	7,097	0.0	合計	12,906,636	100.0	233,668	
分担金・負担金	99,535	0.2	-	-					
使用料	410,284	1.0	47,058	0.2					
手数料	92,472	0.2	-	-					
国庫支出金	13,139,412	31.6	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	768	0.0	768	0.0					
都道府県支出金	2,475,564	5.9	-	-					
財産収入	451,504	1.1	3,987	0.0					
寄附金	155,138	0.4	-	-					
繰入金	803,659	1.9	-	-					
繰越金	252,905	0.6	-	-					
諸収入	174,791	0.4	1,198	0.0					
地方債	3,959,985	9.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	163,064	0.4	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	840,200	2.0	-	-					
歳入合計	41,624,348	100.0	18,915,311	100.0					

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	294,626	0.7	-	294,626	
総務費	11,615,945	28.2	91,099	2,743,604	
民生費	12,712,944	30.8	105,354	6,790,687	
衛生費	3,081,862	7.5	173,624	2,679,939	
労働費	34,347	0.1	-	27,417	
農林水産業費	1,258,405	3.1	385,180	661,585	
商工費	491,355	1.2	-	466,987	
土木費	3,424,500	8.3	1,731,134	1,804,009	
消防費	1,216,233	2.9	249,393	1,035,379	
教育費	3,967,248	9.6	545,593	2,782,098	
災害復旧費	8,551	0.0	-	275	
公債費	3,142,766	7.6	-	3,026,157	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	41,248,782	100.0	3,281,377	22,312,763	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,417,305	42.2	12,549,948	11,597,739	58.2
人件費	8,163,957	19.8	7,784,489	6,960,265	34.9
うち職員給	5,316,329	12.9	5,088,305	-	-
扶助費	6,110,582	14.8	1,739,302	1,627,448	8.2
公債費	3,142,766	7.6	3,026,157	3,010,026	15.1
元利償還金	3,142,766	7.6	3,026,157	3,010,026	15.1
内訳					
うち元金	2,936,819	7.1	2,834,268	2,818,568	14.2
うち利子	205,947	0.5	191,889	191,458	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	20,541,549	49.8	8,956,391	6,740,975	33.8
物件費	4,526,186	11.0	3,305,537	2,753,619	13.8
維持補修費	232,638	0.6	165,738	165,738	0.8
補助費等	10,204,863	24.7	1,889,256	1,138,714	5.7
うち一部事務組合負担金	150,821	0.4	128,658	128,658	0.6
繰出金	3,432,928	8.3	2,828,260	2,682,904	13.5
積立金	1,554,254	3.8	186,399	-	-
投資・出資金・貸付金	590,680	1.4	581,201	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	3,289,928	8.0	806,424	-	-
うち人件費	127,873	0.3	105,267	-	-
内訳					
普通建設事業費	3,281,377	8.0	806,149	-	-
うち補助	1,840,059	4.5	96,735	-	-
うち単独	1,339,780	3.2	699,733	-	-
災害復旧事業費	8,551	0.0	275	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	41,248,782	100.0	22,312,763	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和2年度 徳島県阿南市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	41,191	40,842	349	99	804	37,379	
2 住宅新築資金等貸付事業会計	9	0	9	9	-	-	
3 伊島地区生活排水処理事業会計	4	4	0	0	-	-	
4 学校給食事業会計	361	360	1	1	11	-	
5 奨学資金貸付事業会計	11	11	0	0	3	-	
6 春日野地域下水道事業会計	40	29	11	11	0	-	
7 豊香野地区生活排水処理事業会計	6	5	1	1	-	-	
8 西春日野生活排水処理事業会計	15	11	4	4	-	-	
9 夜間休日診療所事業会計	31	31	0	0	24	-	
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	71,790	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,426	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	279.25	km ²	実質公債費比率	4.9	%
歳入総額	41,624,348	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	41,248,782	千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1	
実質収支	126,272	千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1	
標準財政規模	20,575,098	千円			
地方債現在高	37,379,002	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

令和2年度

徳島県阿南市

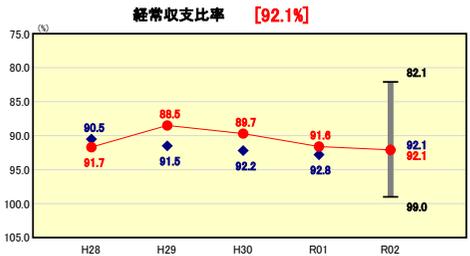
財政力



類似団体内順位 5/82 全国平均 0.51 徳島県平均 0.41

財政力指数の分析欄
 平成20年度から財源不足団体となっており、令和2年度の財政力指数は前年度に比べ0.01ポイント悪化した。市税の減収や、急速な高齢化等を背景とした社会保障関連経費の増大などにより、財政力は低下し続けている。今後、引き続き税の徴収強化等により歳入確保に努めるとともに、定員管理・給与の適正化、実施事業の取捨など歳出の見直しを行い、財政基盤の強化に努める。

財政構造の弾力性



類似団体内順位 29/82 全国平均 93.1 徳島県平均 93.4

経常収支比率の分析欄
 令和2年度の経常収支比率は92.1%と前年度より0.5ポイント悪化した。歳入面では、新型コロナウイルス感染拡大の影響で市内主要企業が減収減益となったことにより減収となったが普通交付税の増等により増減はほぼなかったが、歳出面では、義務的経費が増加しており、特に人件費においては類似団体中の順位が著しく悪く、会計年度任用職員制度の導入により令和元年度と比べ大きく増加したことから、業務の抜本的見直しによる改善が急務となっている。
 また、令和2年度で、合併算定替が終了したことから、経常一般財源収入の先行きに不安要素も多く、行財政改革による経常経費の削減と自主財源の更なる確保に努めなければならない。

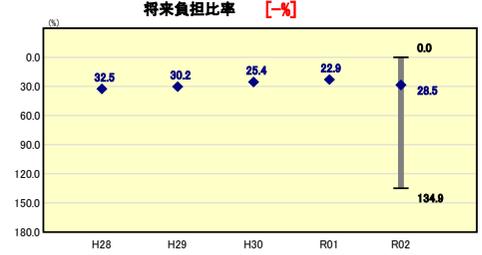
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 42/82 全国平均 145,817 徳島県平均 161,396

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人件費、物件費及び維持補修費の人口1人あたり決算額は、前年度より6,635円増となり、全国・県平均と比べ高くなっており、類似団体内の順位も極めて悪い。主な要因として、人件費でごみ収集業務を直営で行っているほか、保育所や学校給食等の民間委託が進んでいないためである。また、合併後の課題でもある類似公共施設の統廃合等が進んでおらず、老朽化による維持管理コストが増加する見通しである。
 今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、全庁的に統廃合議論を活発化させるとともに、民間委託・指定管理者制度導入を行い、管理コストの削減を図り、効率的な行財政運営に努める必要がある。

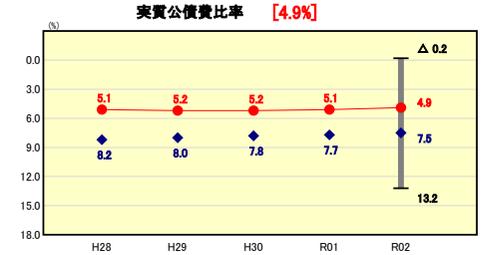
将来負担の状況



類似団体内順位 1/82 全国平均 24.9 徳島県平均 7.1

将来負担比率の分析欄
 充当可能財源等が将来負担額を上回っているため将来負担比率の値は生じていない。主な要因としては、財政調整基金をはじめとする充当可能基金が約170億円にのぼるほか、交付税措置率が高い地方債を優先して発行していることなどから、将来負担額が抑えられていると分析している。分母となる市税収入等では、立地企業の業績に大きな影響を受ける税収構造であることから、財源不足を安易に財政調整基金からの繰入金で賄うことのないよう日頃より徴収強化を図り、慎重な基金運用に努めるとともに、将来負担の増加の原因となる市債発行を財源とする投資事業については、採択過程において厳しく精査するなど堅実な財政運営に努める必要がある。

公債費負担の状況



類似団体内順位 15/82 全国平均 5.7 徳島県平均 7.1

実質公債費比率の分析欄
 事業採択過程における厳しい事業費の精査や交付税措置率の高い市債発行を行ってきたことから全国平均を下回る4.9%となり、類似団体平均を2.6ポイント下回った。合併後の大型事業は完了したが、その際降り入れした地方債の償還が始まっており、合併特別債の発行枠も令和2年度事業で枯渇したため、不要不急の事業を精査しつつ政策効果の高いものを選択し、市債発行を抑制するとともに、発行に当たっては交付税措置の手厚いものを取捨選択し、実質的な負担が増加しないよう努める必要がある。

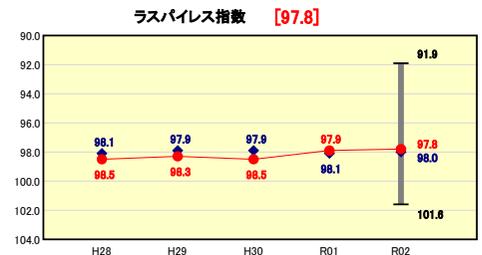
定員管理の状況



類似団体内順位 55/82 全国平均 8.16 徳島県平均 9.50

人口1,000人当たり職員数の分析欄
 広大な行政面積を有し、保育所等の公共施設も点在していることから、人口千人当たりの職員数については全国・県平均より高い状況で推移している。令和2年4月1日時点の正規職員数は、前年と比較し5人増となっているが、今後も住民サービスの維持に配慮しつつ、既存施設の統廃合や業務の民間委託等を積極的に進めるとともに、今後の定年延長、人口減少社会を見据えた組織の見直しを継続的に進めながら、総人件費を意識した定員管理を行っていくことが重要である。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 26/82 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄
 職員構成の変動により、ラスパイレス指数が前年度と比較して0.1ポイントの減少となった。全国市平均を下回る状況となっているが、今後においても国家公務員の給与に関する政策や、人事院勧告等の動向を注視しつつ、給与水準の適正化に努める必要がある。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

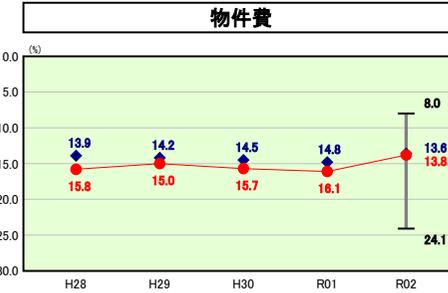
徳島県阿南市

経常収支比率の分析

人口	71,790人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	71,426人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	279.25km ²		実質公債費比率	4.9%
歳入総額	41,624,348千円		将来負担比率	-%
歳出総額	41,248,782千円			
実質収支	126,272千円		市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
標準財政規模	20,575,098千円		(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
地方債現在高	37,379,002千円			

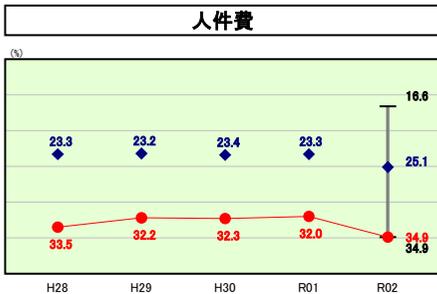


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



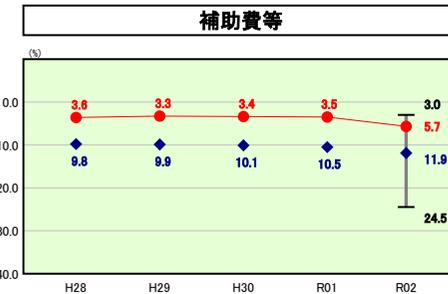
類似団体内順位 34/62 全国平均 14.3 徳島県平均 12.4

物件費の分析欄
 物件費に係る経常収支比率は13.8%と類似団体平均より0.2ポイント上回り、県平均に比べると1.4ポイント上回っている。令和元年度と比べ2.3ポイント下回ったがこれは会計年度任用職員制度導入によるものである。また、ごみ収集業務や学校給食業務等直営で行っていることや、公共施設の統廃合が進んでいないことで施設管理に要する経費が多額となっているため、公共施設等総合管理計画に基づく各施設の統廃合を検討するほかトップランナー方式で示されている民間委託等を活用し、公共施設等の管理経費の削減に努める必要がある。



類似団体内順位 62/62 全国平均 28.8 徳島県平均 28.5

人件費の分析欄
 令和2年4月から会計年度任用職員制度が開始されたことに伴い、人件費が大きく増加した。本市では広大な行政面積を有し公共施設が点在していることに加え、統廃合や業務の民間委託も進んでいないため、保育士、給食調理、ごみ収集現場において多くの会計年度任用職員を抱えている。このことが人件費の増止まりの要因と考えられることから、今後において施設の統廃合や民間委託等、スピード感を持って進めるとともに、事務事業の簡素化、効率化による適切な定員管理を行い、人件費の抑制に努めていく必要がある。



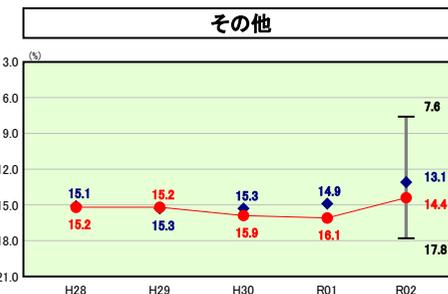
類似団体内順位 6/62 全国平均 10.7 徳島県平均 10.4

補助費等の分析欄
 令和2年度から公共下水道事業会計が法適用となったため令和元年と比べ2.2ポイント増加したが、当市は、旧那賀川町及び旧羽ノ浦町と市町合併し、旧1市2町からの負担金で運営していた一部事務組合(消防・衛生)の業務を承継したため、類似団体平均より6.2ポイント下回っている一方、人件費の割合が高くなっている。
 市単独補助金等については、平成29年8月に「補助金等に関する基本方針」を策定し、各団体の収支状況等を精査した上で決定するほか、団体の統合、再編や補助の終期を設定するなど見直しを行うこととしている。



類似団体内順位 13/62 全国平均 12.4 徳島県平均 10.0

扶助費の分析欄
 扶助費に係る経常収支比率は、8.2%と全国、県平均を下回っており、類似団体平均より2.0ポイント下回っているものの、安心して子育てができるまちづくりを目指すため18歳までの医療費の無料化を行っていることや、障がい者福祉サービス関連経費、少子高齢化の進展による社会保障関連経費の増加が見込まれることから、各事業における受給権資格審査等において、更なる適正化を図る必要がある。



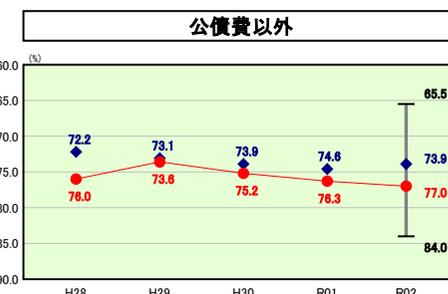
類似団体内順位 48/62 全国平均 12.6 徳島県平均 14.7

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率は、公共下水道事業会計が法適用会計となったこと等から対前年度比で1.7ポイント減少したが、類似団体平均を1.3ポイント上回っている。主な要因として、歳出の繰出金で介護保険事業特別会計等において、高齢化等を背景に給付額が増加していることなどである。
 今後も引き続き、独立採算性の原則に鑑み、受益者負担の適正化や基準外繰出金の見直しに努める必要がある。



類似団体内順位 17/62 全国平均 16.3 徳島県平均 17.4

公債費の分析欄
 市債の発行を伴う事業の厳しい精査を行うとともに、高利残債の利率見直し交渉による利子負担の軽減を図っていることなどから公債費に係る経常収支比率は15.1%と類似団体平均より3.1ポイント下回った。しかし、公債費は約31億4千万円となっており、公債費負担は依然として高い。
 今後は、合併特別債から本来の対象事業における地方債の発行へシフトしていくことや一般財源確保のために臨時財政対策債発行額の増加が見込まれることから、健全化判断比率の悪化に注意を払いながら、慎重な市債発行により堅実な財政運営に努める必要がある。



類似団体内順位 48/62 全国平均 76.8 徳島県平均 76.0

公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、前年度と比較すると0.7ポイント悪化し、類似団体平均より3.1ポイント上回っている。主な要因として、歳出において、補助費の経常収支比率で2.2ポイント悪化し、人件費においては類似団体平均を大きく上回った。
 今後も市税の徴収強化等により一般財源の安定的な確保に努める必要がある。特に人件費では、適正管理を徹底するほか、施設管理において、公共施設等総合管理計画に基づく各施設の統廃合や指定管理者制度の導入等による管理コストの軽減に努めることが重要である。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

徳島県阿南市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

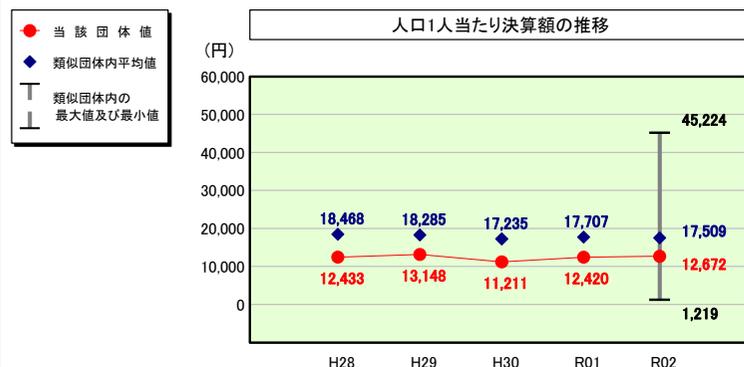
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	8,163,957	113,720	81,198	40.1
一部事務組合負担金(補助費等)	96,416	1,343	5,531	▲75.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	62,871	876	1,383	▲36.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	8	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	173,319	2,414	2,870	▲15.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	127,873	1,781	1,754	1.5
▲退職金	▲676,750	▲9,427	▲6,387	47.6
合計	7,947,686	110,707	86,357	28.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.13	8.20	2.93
ラスパイレス指数	97.8	98.0	▲0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

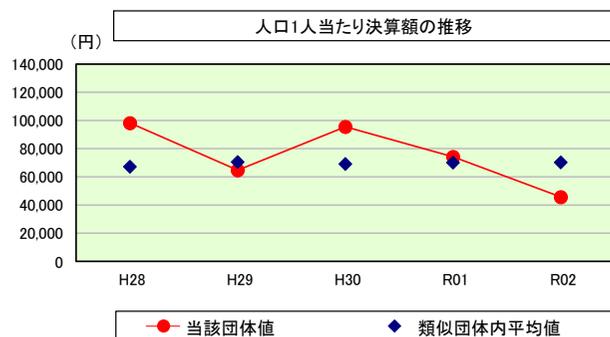


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,126,635	43,553	54,377	▲19.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	3	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	419,239	5,840	13,654	▲57.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	773	11	1,462	▲99.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	670	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲116,609	▲1,624	▲4,140	▲60.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,520,328	▲35,107	▲48,517	▲27.6
合計	909,710	12,672	17,509	▲27.6

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	7,361,915	98,223	61.3	67,319	▲27.0	88.3
うち単独分	5,956,991	79,478	81.1	38,101	2.4	78.7
H29	4,807,671	64,728	▲34.1	70,615	4.9	▲39.0
うち単独分	3,249,518	43,750	▲45.0	37,382	▲1.9	▲43.1
H30	7,022,608	95,537	47.6	69,185	▲2.0	49.6
うち単独分	4,775,828	64,971	48.5	38,519	3.0	45.5
R01	5,391,597	74,229	▲22.3	70,166	1.4	▲23.7
うち単独分	3,277,504	45,123	▲30.5	36,115	▲6.2	▲24.3
R02	3,281,377	45,708	▲38.4	70,329	0.2	▲38.6
うち単独分	1,339,780	18,662	▲58.6	39,403	9.1	▲67.7
過去5年間平均	5,573,034	75,685	2.8	69,523	▲4.5	7.3
うち単独分	3,719,924	50,397	▲0.9	37,904	1.3	▲2.2

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

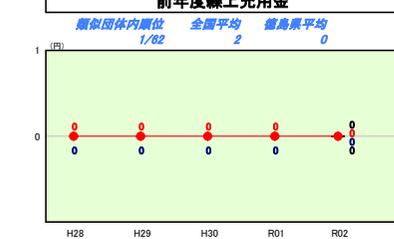
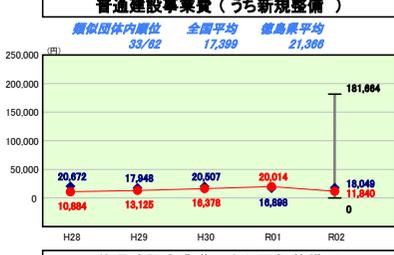
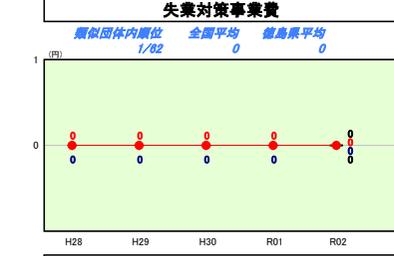
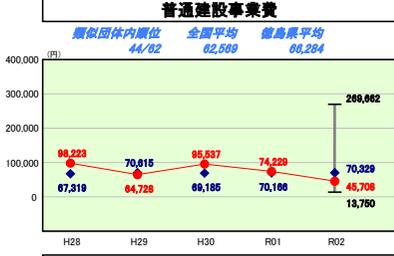
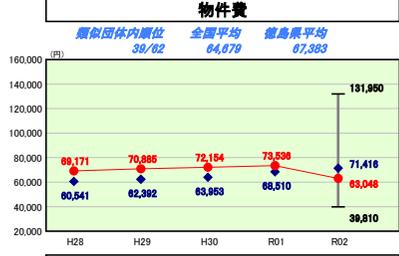
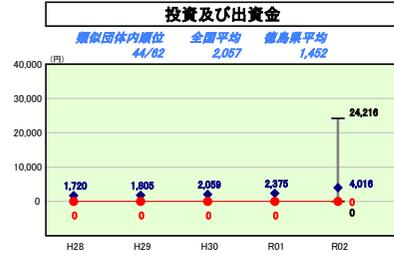
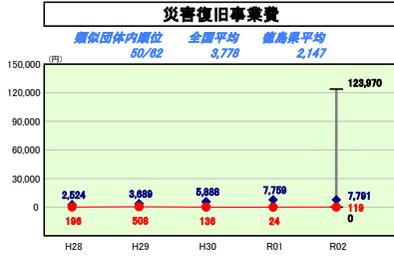
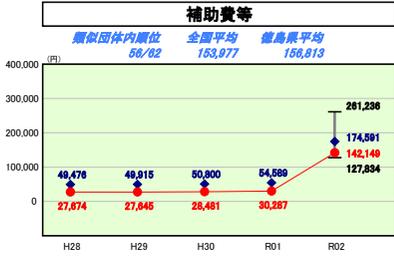
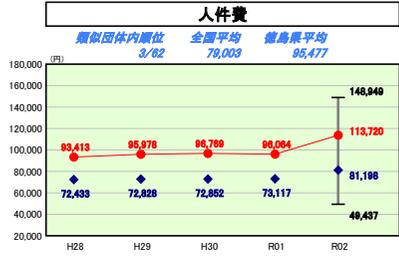
令和2年度

徳島県阿南市

人口	71,790人(03.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	71,426人(03.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
歳入総額	279,254千円	実収公債費比率	4.9	%
歳入総額	41,624,348千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	41,248,782千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1	
実収取支	126,272千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1	
標準財政規模	20,575,098千円			
地方債現在高	37,378,002千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性別別歳出の分析

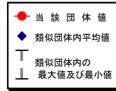
歳出決算総額に対する市民一人当たりのコストは、574,576円となっている。
 主な構成項目である人件費では、会計年度任用職員制度の実施に伴い、昨年度に比べ17,656円の増加し、市民一人当たり113,720円となり、類似団体の値を大きく上回っている状況が続いている。本市は広大な行政面積を有し、多数点在する公共施設における行政需要に見合う人員配置を行ってきたことが一因と考えられるが、少子高齢化、人口減少社会における事務事業の見直し、公共施設の統廃合等、多面的に検討する必要がある。
 補助費については、新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金給付事業により、昨年度に比べ市民一人当たり111,882円の増加となっている。
 積立金については、市民一人当たり21,650円と類似団体の値を5,825円上回っているが、合併特例債を活用した輝けあなふるさと創造基金に積立したことが要因である。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

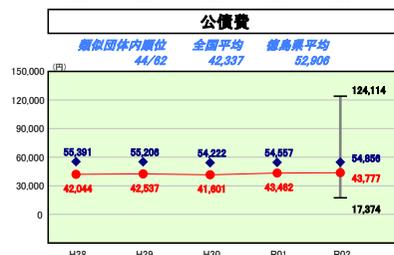
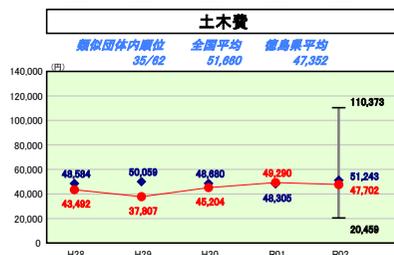
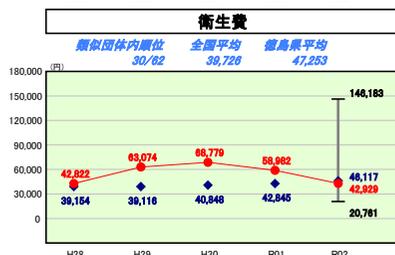
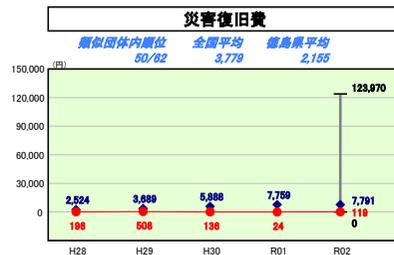
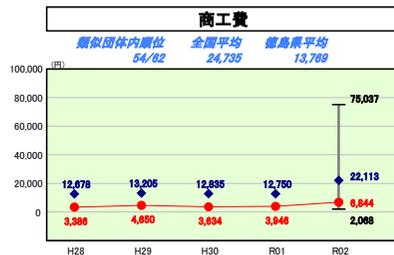
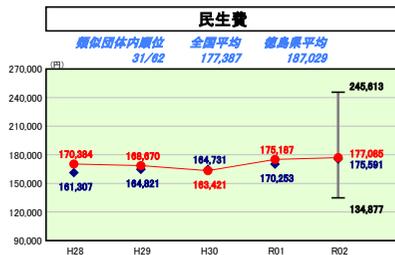
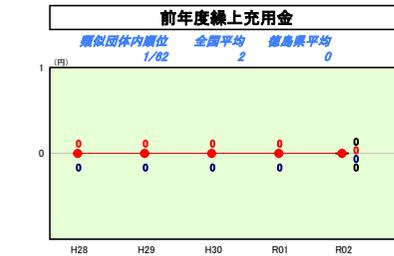
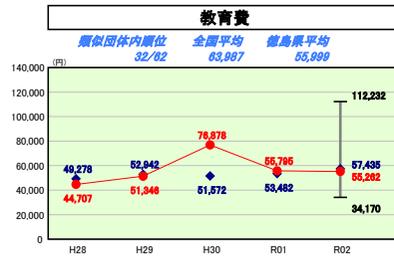
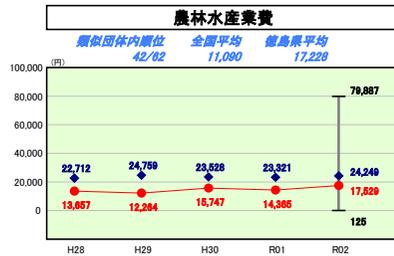
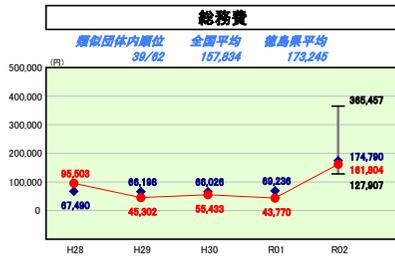
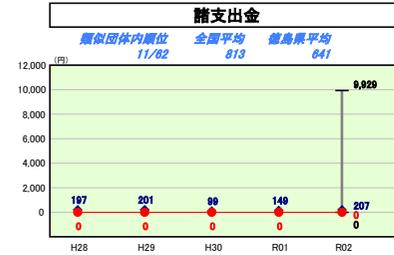
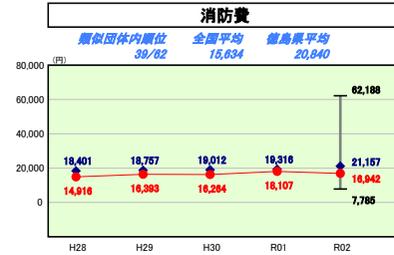
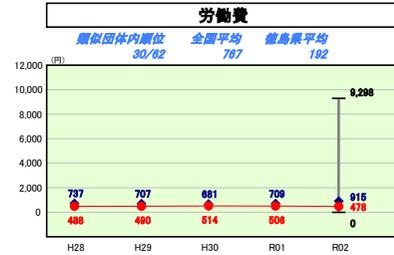
令和2年度

徳島県阿南市

人口	71,790人(第3.1.1欄在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	71,426人(第3.1.1欄在)	連結実質赤字比率	-%
面積	279.25km ²	実質公債費比率	4.9%
歳入総額	41,624,348千円	将来負担比率	-%
歳出総額	41,248,782千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実質収支	126,272千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
標準財政規模	20,575,088千円		
地方債現在高	37,378,002千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

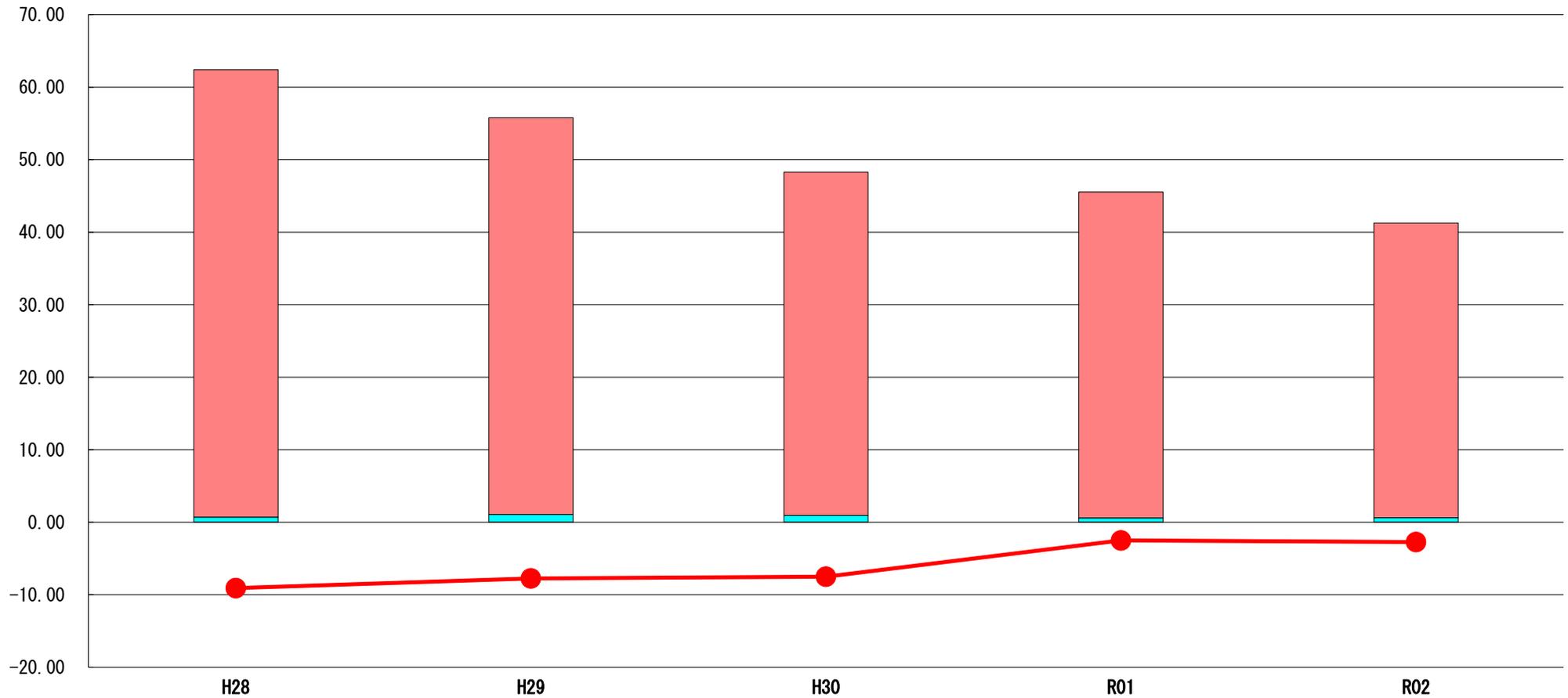
議会費及び民生費の目的別歳出については、類似団体の値を上回った。
 議会費では、市民一人当たり類似団体の値を719円上回っている。平成19年3月の合併直後の選挙において定数を28人としているが、類似団体の議員定数を調査・研究し、適正な議員定数としていく必要があり、令和3年度の市議会議員選挙から定数を26人とすることとしている。
 民生費では、新型コロナウイルス感染症対策に係る子育て世帯等への臨時特別給付金などの事業により類似団体を上回ることとなった。
 総務費においては、新型コロナウイルス感染症対策に伴う特別定額給付金給付事業により、昨年度に比べ市民1人当たり118,034円の増加となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

徳島県阿南市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		61.72	54.71	47.33	44.96	40.65
 実質収支額		0.71	1.07	0.94	0.59	0.61
 実質単年度収支		▲ 9.09	▲ 7.76	▲ 7.51	▲ 2.51	▲ 2.73

分析欄

財政調整基金残高は、法人市民税の減収等による財源調整のため、約5億7千万円減少の約83億6千万円となった。

臨時財政対策債の発行や、財政調整基金の取崩しにより、実質収支については黒字を維持しているが、市税の減収や土地開発公社の解散等により、実質単年度収支は約5億6千万円の赤字となっている。

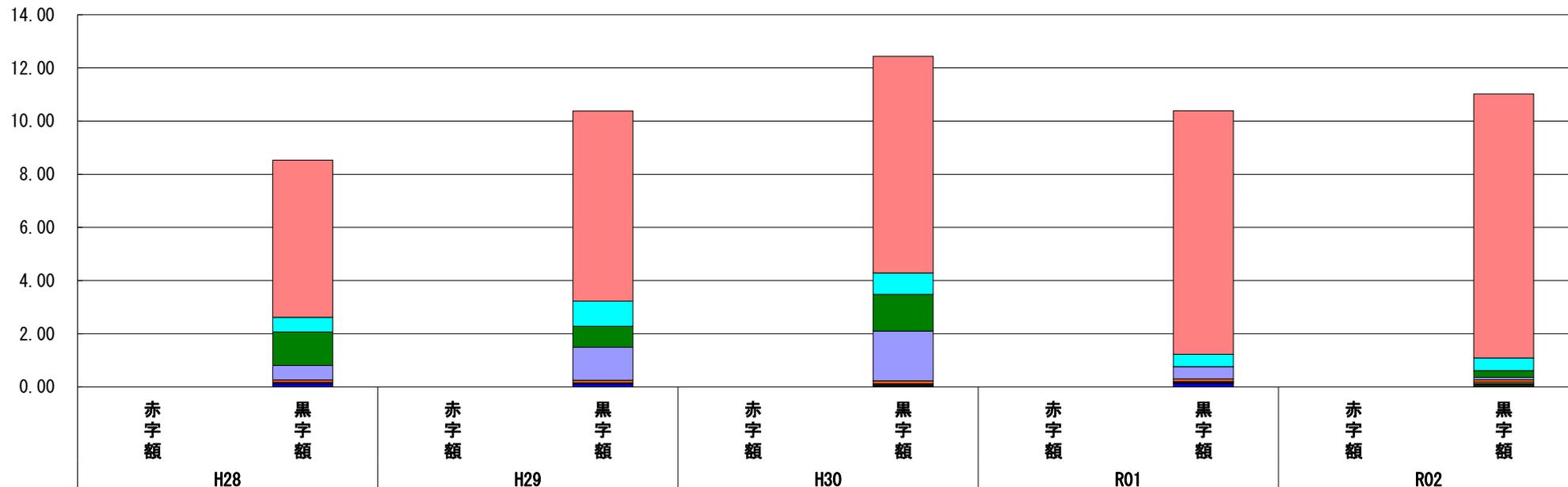
合併算定替の終了による交付税収入の減少や景気の動向に影響を受けやすい法人市民税等市税収入の先行きに不透明感があることを踏まえ、一般財源の更なる確保のため、一層、堅実な財政運営に努める必要がある。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

徳島県阿南市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
阿南市水道事業会計		5.91	7.15	8.15	9.16	9.93
一般会計		0.55	0.95	0.81	0.47	0.48
国民健康保険事業会計		1.26	0.79	1.38	0.00	0.25
介護保険事業会計		0.55	1.24	1.87	0.46	0.09
後期高齢者医療会計		0.09	0.10	0.11	0.10	0.09
阿南市公共下水道事業会計		-	-	-	-	0.05
春日野地域下水道事業会計		0.06	0.04	0.05	0.05	0.05
住宅新築資金等貸付事業会計		0.00	0.00	0.03	0.03	0.04
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.11	0.11	0.04	0.12	0.04

分析欄

当市の一般会計及び公営企業会計等の実質収支は、すべての会計において黒字もしくは収支0の決算となり、連結実質赤字比率は生じていないものの、一般会計から各会計への繰出金は依然として減少せず、一般会計の負担が大きい状況であるため、各会計については独立採算制の原則に鑑みて十分な財源の確保に努めるとともに、事業歳出予算を精査することで財政の健全性を維持する必要がある。

また、一般会計においても今後は、法人市民税をはじめとする市税収入の見通しが不透明であるほか、普通交付税の合併算定替が終了したことなどから、一般財源の確保が一層厳しくなることが予想されるため、堅実な財政運営をすすめることが重要である。

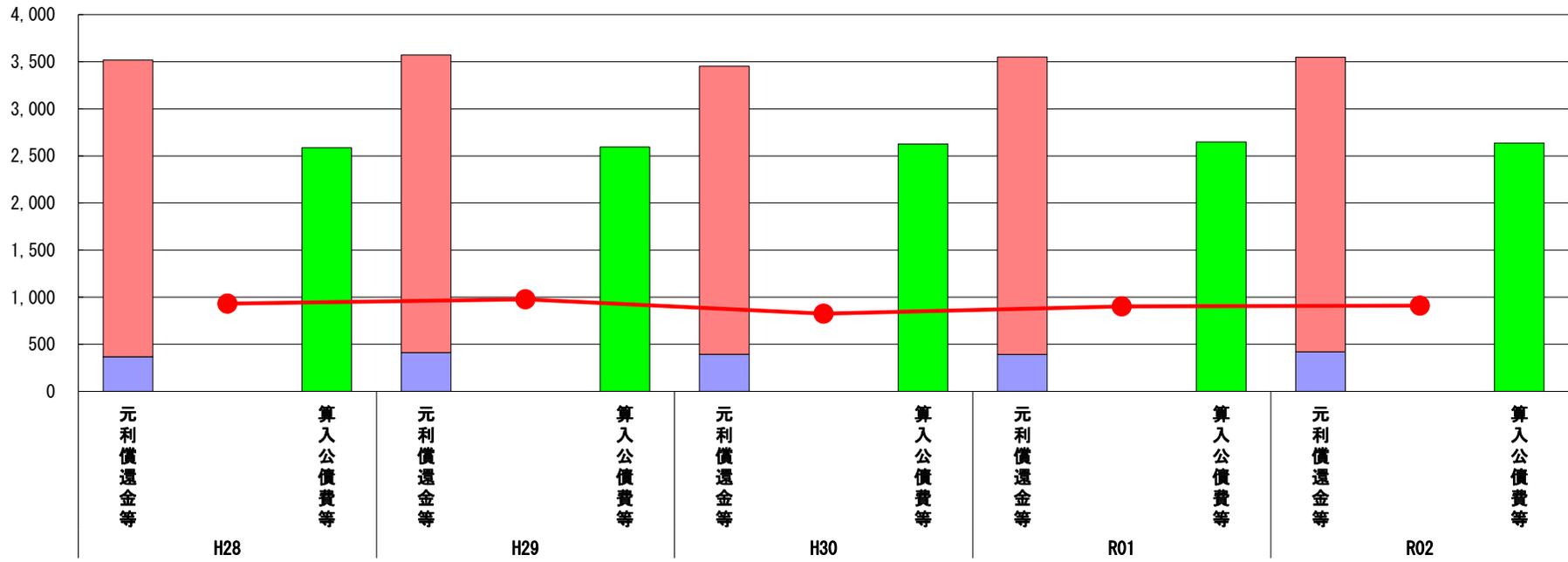
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

徳島県阿南市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,151	3,159	3,058	3,157	3,127
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		366	411	393	392	419
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		1	1	1	1	1
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,586	2,594	2,627	2,648	2,637
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		932	977	825	902	910

分析欄

実質公債費比率については、平成19年度以降減少傾向であったが、平成29年度から微増し、令和元年度は5.1%、令和2年度では4.9%となり、減少している。なお、類似団体平均より2.6ポイント下回っており、全国・県平均と比較しても依然として低水準にある。

既発債の定期償還に加えて高利残債の利率見直し交渉を積極的に行っていることや、交付税算入率の高い合併特別債を計画的に活用してきたことにより、現在の水準に抑えられているものと分析している。

今後は、合併特別債の発行可能額が令和2年度事業債で枯渇することから、本来の対象事業における地方債の活用が増加し、交付税算入公債費等が減少することが想定されるため、実質公債費比率の悪化が懸念される。そのため慎重な財政計画の下、適量、適切な事業実施により各比率の改善に努める必要がある。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の借入がなく、満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てていない。

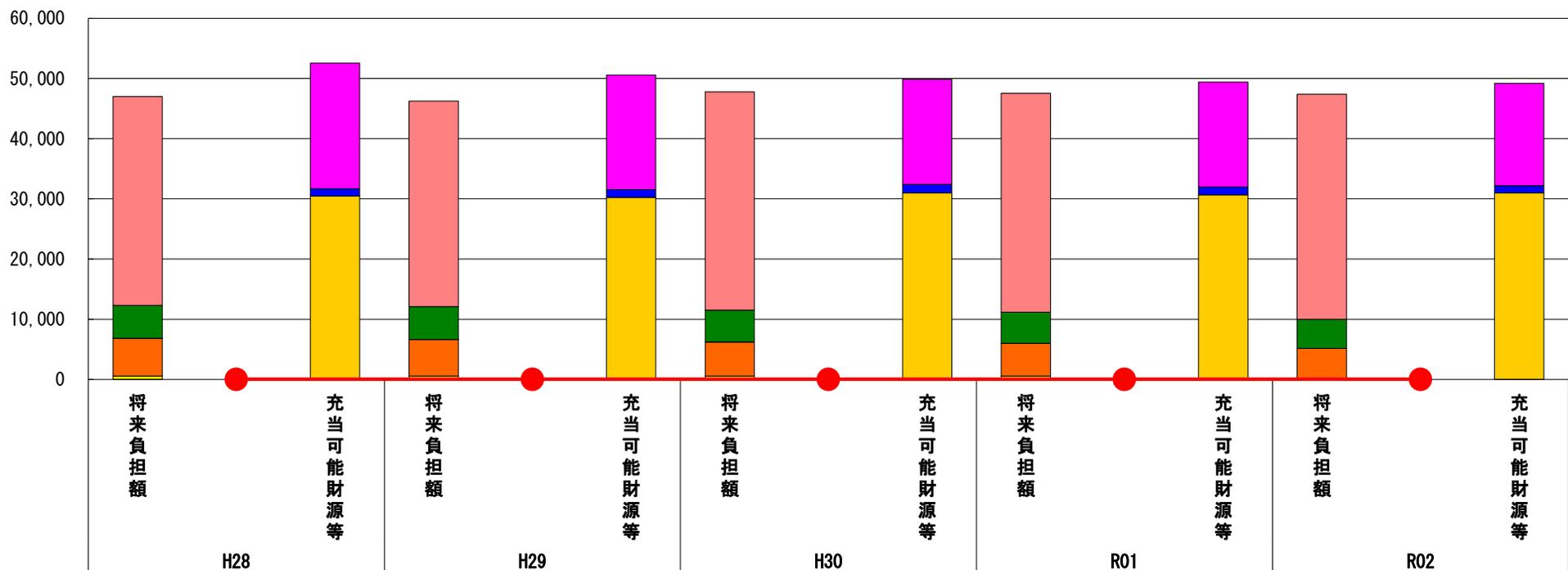
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

徳島県阿南市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		34,695	34,142	36,250	36,356	37,379
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		5,480	5,466	5,283	5,165	4,833
	組合等負担等見込額		3	2	2	1	-
	退職手当負担見込額		6,259	6,053	5,654	5,436	5,169
	設立法人等の負債額等負担見込額		575	573	570	568	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		20,863	19,050	17,467	17,418	16,998
	充当可能特定歳入		1,234	1,306	1,418	1,329	1,212
	基準財政需要額算入見込額		30,465	30,235	30,996	30,661	30,973
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 5,550	▲ 4,355	▲ 2,123	▲ 1,883	▲ 1,802

分析欄

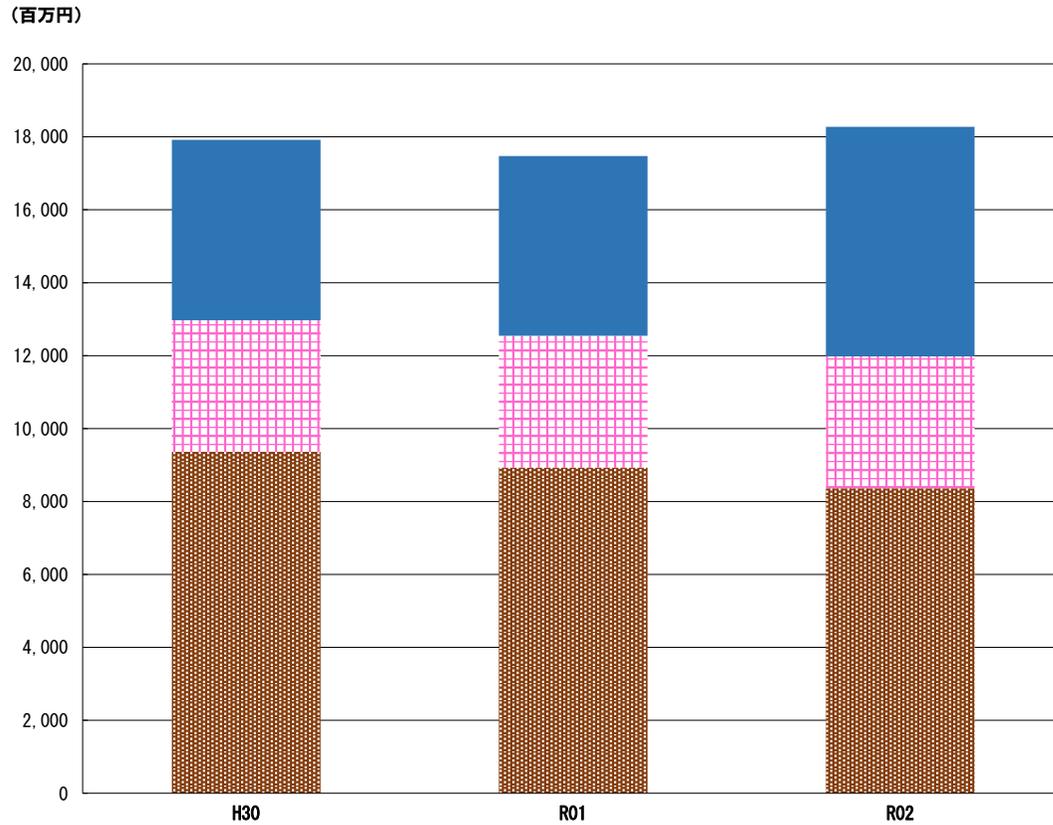
将来負担額については、合併特例債を活用した基金積立や臨時財政対策債等の地方債発行により地方債残高は増加したが、その他の項目については減少している。

将来負担額に対し、充当可能財源等は約170億円(令和2年度末)の充当可能基金を保有していること、交付税措置率の高い合併特例債を優先的に利活用してきたことなどから、将来負担比率は生じていない。

また、退職手当負担(見込)額についても適正な定員管理により新規採用を最小限に留めていることなどから抑制されているが、今後は市税収入が景気に左右されやすく不安定であることや、普通交付税の合併算定替が終了したことを鑑み、財源不足を補い収支の均衡を保つための財政調整基金等からの繰入れの増加が想定されるため、より一層の事務事業の効率化、適正化を図り、歳出抑制に努めるとともに慎重な市債発行と基金運用に努めることが重要である。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		9,363	8,933	8,364
減債基金		3,609	3,614	3,618
その他特定目的基金		4,947	4,928	6,291
輝けあなんふるさと創造基金		1,000	1,000	2,281
阿南市ごみ処理施設建設基金		1,353	1,357	1,343
日亜化学工業河川水質改良基金		546	519	497
阿南市地域福祉基金		451	451	451
阿南市輝け子どもの子育て応援に係る日亜化学工業基金		508	417	391
基金残高合計		17,919	17,475	18,273

令和2年度

徳島県阿南市

基金全体

(増減理由)

合併特例債を活用した基金である「輝けあなんふるさと創造基金」に積立を約12億8千万円行ったが、法人市民税の減収等による財源調整のため財政調整基金を約5億7千万円取り崩したこと等により、基金全体としては約8億円の増となった。

(今後の方針)

新市まちづくり計画に掲げる事業に充てていくことを目的として、平成30年度に合併特例債を活用した基金である「輝けあなんふるさと創造基金」を達成し、令和2年度に更に積み立てを行った。老朽化した公共施設の更新に係る費用や義務的経費が増大していること、大幅な収収増が見込めないことから、基金全体の額は今後減少していく見込みである。

財政調整基金

(増減理由)

法人市民税の減収等に伴う取り崩し
土地開発公社の解散に伴う取り崩し

(今後の方針)

・老朽化施設の更新費用、扶助費等義務的経費などが年々増加することが見込まれるため、残高は減少していくことが想定される。
・災害の備え等を考慮しつつ、必要事業をしゅん別し、効果的に取り崩し・積み立てを行う。

減債基金

(増減理由)

・基金運用から生ずる収益を約4百万円積み立てたことによる増加

(今後の方針)

・今後も市債の償還及び適正な管理に必要な財源を確保するため、計画的に積み立てる。

その他特定目的基金

(基金の用途)

・輝けあなんふるさと創造基金：地域振興及び市民の一体感を醸成を図るために行うまちづくり事業に資する
・阿南市ごみ処理施設建設基金：ごみ処理施設の建設及び解体に要する経費の財源に充てる
・新型コロナウイルス感染症対策応援基金：新型コロナウイルス感染症に関する対策の実施に要する経費の財源に充てるため
・阿南市ふるさと阿南応援事業基金：ふるさと阿南応援事業寄附金を阿南SUPタウンプロジェクトの推進に関する事業、関係人口の創出・拡大・深化に関する事業、環境保全に関する事業
・観光振興に関する事業、創業支援に関する事業、その寄附をした者が特に指定する事項で、市長が認める事業の財源に充てる

(増減理由)

・輝けあなんふるさと創造基金：合併特例債等を活用して約12億8千万円を積み立て
・阿南市ごみ処理施設建設基金：クリーンセンター解体に関する経費に要する経費に約17百万円取崩し、財産収入等を約3百万円積立
・新型コロナウイルス感染症対策応援基金：新型コロナウイルス感染症に関する対策の実施に要する経費に充てるため寄附金を活用して約1億4千万円を積立
・阿南市ふるさと阿南応援事業基金：環境保全や観光振興などの事業に要する経費に充てるためふるさと阿南応援事業寄附金を活用して約22百万円を積立

(今後の方針)

・阿南市ごみ処理施設建設基金：クリーンセンター解体に関する経費に活用予定
・新型コロナウイルス感染症対策応援基金：新型コロナウイルス感染症に関する対策の実施に要する経費に充てる予定。
・阿南市ふるさと阿南応援事業基金：環境保全や観光振興などの事業に要する経費に充てる予定

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

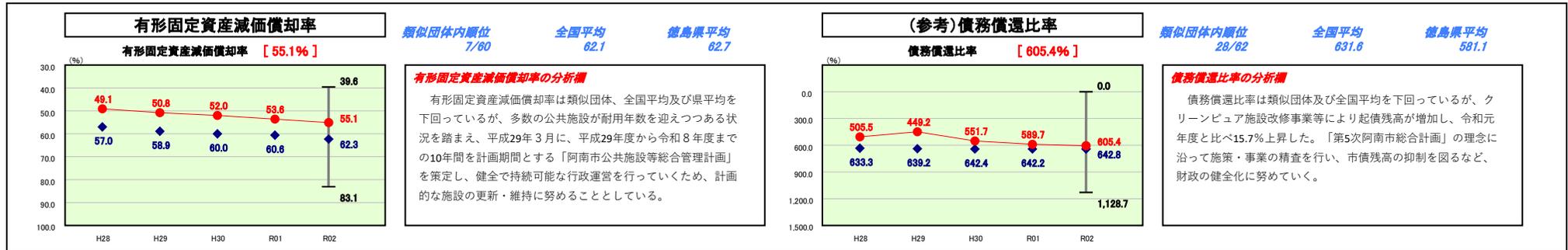
令和2年度

徳島県阿南市

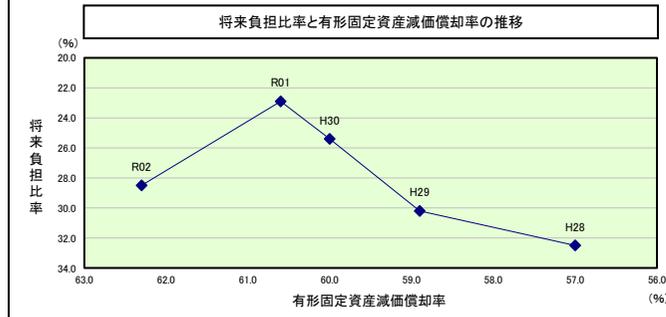
人口	71,790	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	71,426	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	279.25	km ²	実質公債費比率	4.9	%
歳入総額	41,624,348	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	41,248,782	千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1	
実質収支	126,272	千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1	
標準財政規模	20,575,098	千円			
地方債現在高	37,379,002	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



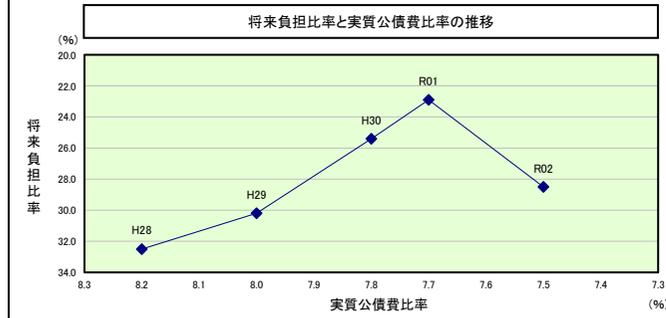
分析欄

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率は類似団体と比べて低い数値となっているものの、耐用年数を迎える多数の施設の維持管理経費の増大が見込まれることや、老朽化した施設の改修・更新等により充て可能基金残高が減少することも想定されることから、平成29年3月に策定した「阿南市公共施設等総合管理計画」に沿って総合かつ効率的な施設の維持管理、長寿命化及び統合等に取り組んでいく。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	49.1	50.8	52.0	53.6	55.1
類似団体内平均値	将来負担比率	32.5	30.2	25.4	22.9	28.5
	有形固定資産減価償却率	57.0	58.9	60.0	60.6	62.3

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率及び実質公債費比率は類似団体内平均より低い水準を保っているが、将来への負担を軽減するため、実施事業の精査を行い、市債発行に当たっては交付税措置されるものを優先するなど、引き続き適切な財政運営に努めていく。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	5.1	5.2	5.2	5.1	4.9
類似団体内平均値	将来負担比率	32.5	30.2	25.4	22.9	28.5
	実質公債費比率	8.2	8.0	7.8	7.7	7.5

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

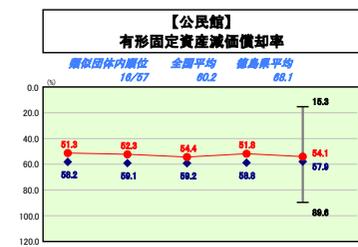
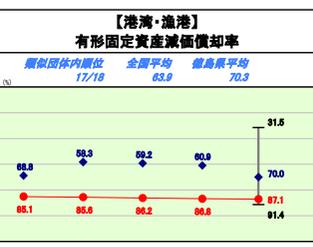
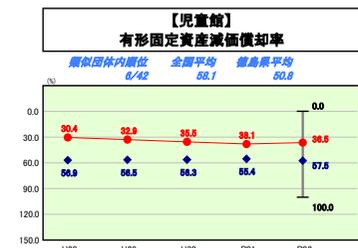
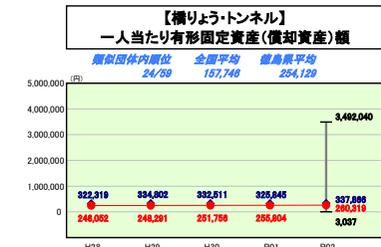
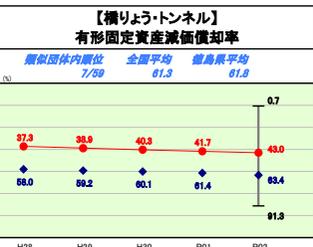
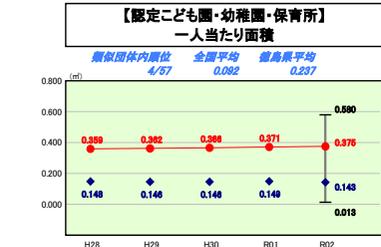
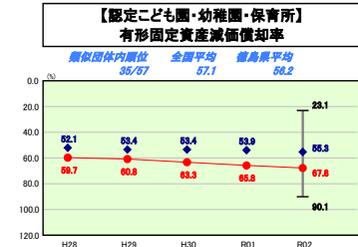
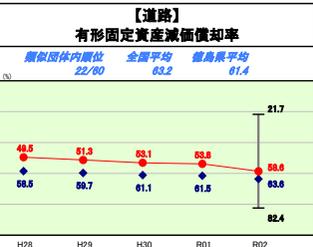
令和2年度

徳島県阿南市

人口	71,790人(93.11歳)	実質赤字比率	-%
うち日本人	71,426人(93.11歳)	運前実赤字比率	-%
面積	279.25km ²	実質公債費比率	4.9%
歳入総額	41,624,348千円	将来負担比率	-%
歳出総額	41,248,782千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1
実収支	126,272千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
標準財政規模	20,575,068千円		
地方債現在高	37,579,002千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析値
本市においては、認定こども園・幼稚園・保育所及び港湾・漁港において、有形固定資産減価償却率が類似団体内平均値、全国平均及び県平均より高い水準にある。また、認定こども園・幼稚園・保育所、公営住宅及び公民館については、一人当たり面積が類似団体内平均値を上回っている。今後、「阿南市公共施設等総合管理計画」に基づき、長期的な視点で更新、統廃合、長寿命化などを適切に進めていく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

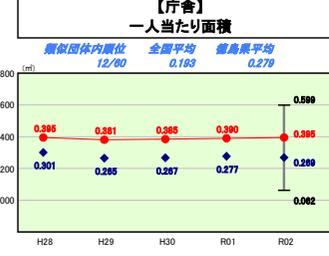
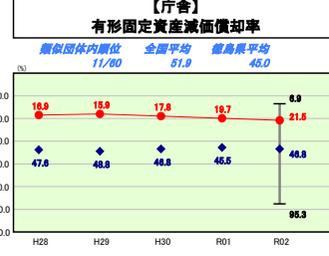
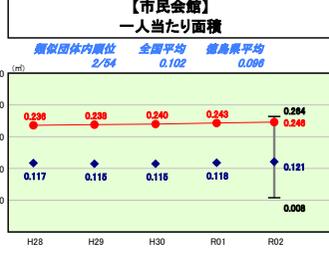
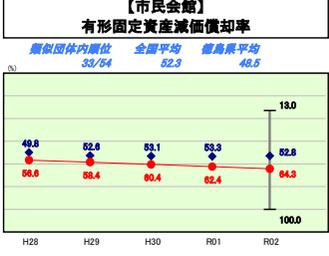
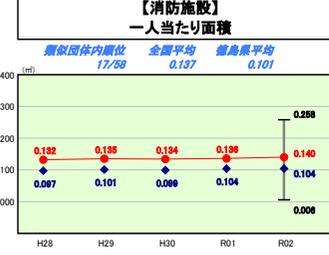
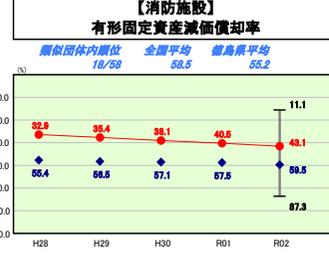
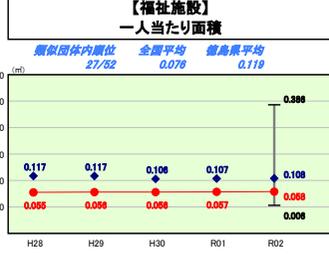
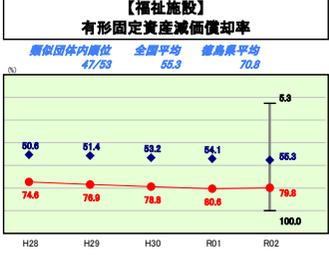
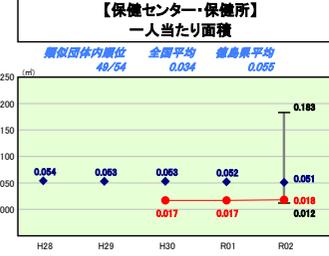
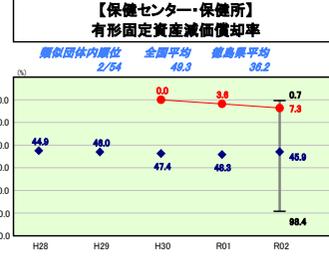
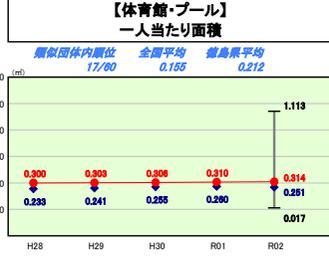
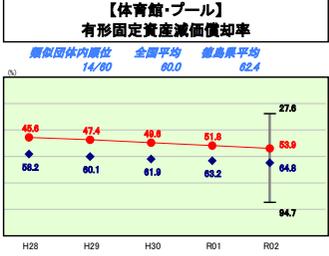
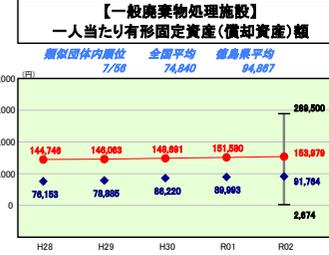
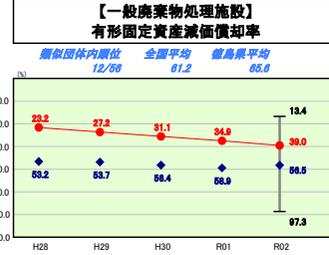
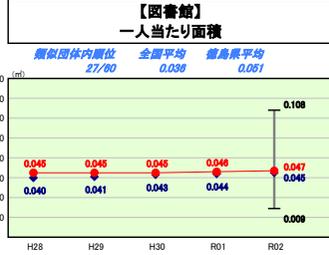
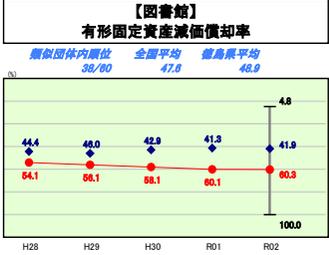
令和2年度

徳島県阿南市

人口	71,790人 (R3.1.1現在)	実業赤字比率	-%
うち日本人	71,426人 (R3.1.1現在)	通商実業赤字比率	-%
世帯数	279,254世帯	実業公債費比率	4.9%
歳入総額	41,624,348千円	将来負担比率	-%
歳出総額	41,248,782千円	市町村類型	H28 II-1 H29 II-1 H30 II-1 H30 II-1
実収支	128,272千円	(年度毎)	R01 II-1 R02 II-1
標準財政規模	20,675,098千円		
地方債現在高	37,379,002千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析

本市においては、比較的新しい年代に建設された一般廃棄物処理施設、体育館・プール、消防施設、庁舎及び保健センターは有形固定資産減価償却率が低い水準にあるが、福祉施設及び市民会館については、類似団体平均、全国平均及び県平均のいずれと比較しても高い水準にある。また、体育館・プール、市民会館及び庁舎については、一人当たり面積が類似団体平均、全国平均及び県平均より高い水準にある。
 老朽化した施設については予防的な修繕や改修による施設機能の維持に努めているが、今後は人口減少等による利用需要の状況を考慮に入れ、規模の最適化や統合を進めている。